



## ②会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。 取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役社長兼CEO	代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として隔月で開催されます。 経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

## ③投資運用に関する意思決定プロセス

Plan (計画)	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do (実行)	運用部門のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用本部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See (検証)	運用リスク管理委員会(原則、月次で開催)は、リスク管理委員会(原則、隔月で開催)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。 また、運用本部から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。 また「金融商品取引法」に定める投資助言業および第二種金融商品取引業を行っています。		
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(2023年8月31日現在)		
	基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)
	株式投資信託	114	5,840,980
	公社債投資信託	3	5,887
	合計	117	5,846,867
	*ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。		

### 3. 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

また、当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 1. 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(資産の部)				
流動資産				
預金		3,576,327		3,236,636
前払費用		107,011		108,908
未収入金		529,840		491,010
未収委託者報酬		767,081		760,616
未収運用受託報酬		739,216		761,870
未収投資助言報酬		19,368		17,791
短期貸付金 ※1		2,500,000		1,500,000
その他の流動資産		5,254		2,758
流動資産計		8,244,099		6,879,592
固定資産				
有形固定資産 ※2				
建物附属設備	103,190		85,342	
器具備品	77,823		45,740	
建設仮勘定	—		9,676	
リース資産	5,089	186,103	2,313	143,073
無形固定資産				
ソフトウェア	40,817		58,599	
ソフトウェア仮勘定	25,012		161	
電話加入権	3,972		5,932	
のれん	212,317		187,339	
顧客関連資産	1,138,121	1,420,240	1,004,224	1,256,257
投資その他の資産				
投資有価証券	4,202		3,341	
差入保証金	382,848		379,954	
繰延税金資産	624,435		544,593	
その他の投資	3,223	1,014,710	1,928	929,817
固定資産計		2,621,054		2,329,148
資産合計		10,865,154		9,208,740

(単位：千円)

科目	前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(負債の部)				
流動負債				
預り金		39,064		41,063
リース債務		3,058		2,554
未払金				
未払償還金	57		57	
未払手数料	213,983		185,551	
その他未払金	622,062	836,104	445,853	631,463
未払費用		266,286		283,683
未払法人税等		181,496		32,144
未払消費税等		187,182		75,514
賞与引当金		1,572,709		1,238,496
その他の流動負債		24,402		25,883
流動負債計		3,110,304		2,330,803
固定負債				
長期預り金		117,535		117,535
リース債務		2,554		—
退職給付引当金		805,942		809,385
役員退職慰労引当金		89,141		101,666
資産除去債務		124,686		124,634
固定負債計		1,139,860		1,153,222
負債合計		4,250,164		3,484,025
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		4,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	1,406,953	1,406,953	1,406,953	1,406,953
資本剰余金合計		1,406,953		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	1,206,386	1,206,386	316,191	316,191
利益剰余金合計		1,206,386		316,191
株主資本合計		6,613,339		5,723,144
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,650		1,570
評価・換算差額等合計		1,650		1,570
純資産合計		6,614,989		5,724,715
負債・純資産合計		10,865,154		9,208,740

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業収益				
委託者報酬		3,650,140		5,087,840
運用受託報酬		3,670,393		3,044,397
投資助言報酬		101,860		128,504
その他営業収益		2,705,506		2,530,984
営業収益計		10,127,900		10,791,727
営業費用				
支払手数料		1,441,154		2,035,648
広告宣伝費		43,541		116,378
調査費				
調査費	401,252		447,375	
委託調査費	981,180		1,328,152	
図書費	2,552	1,384,985	2,491	1,778,018
委託計算費		365,183		359,575
営業雑経費				
通信費	16,640		9,656	
印刷費	81,889		82,712	
協会費	12,120	110,649	19,462	111,831
営業費用計		3,345,515		4,401,453
一般管理費				
給料				
役員報酬	98,976		99,143	
給料・手当	1,794,254		1,651,850	
賞与	338,224	2,231,455	230,603	1,981,597
交際費		7,812		12,364
寄付金		800		1,374
旅費交通費		9,941		26,017
租税公課		95,247		86,587
不動産賃借料		359,752		338,267
退職給付費用		264,228		207,070
役員退職慰労引当金繰入額		12,605		12,524
賞与引当金繰入額		1,545,554		1,247,619
減価償却費		246,375		235,413
福利厚生費		277,752		231,895
諸経費		1,611,927		1,669,020
一般管理費計		6,663,454		6,049,753
営業利益		118,930		340,520

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業外収益				
受取利息 ※1		50,694		38,472
保険配当金		5,423		5,314
雑益		186		120
営業外収益計		56,304		43,906
営業外費用				
支払利息		17		10
為替換算差損		15,238		26,420
固定資産除却損		4,152		794
ヘッジコスト配賦損益		17,091		56,044
営業外費用計		36,500		83,270
経常利益		138,734		301,157
税引前当期純利益		138,734		301,157
法人税、住民税及び事業税		218,809		111,475
法人税等調整額		△57,202		79,877
法人税等計		161,606		191,352
当期純利益又は当期純損失(△)		△22,871		109,805

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,229,257	1,229,257	6,636,210
当期変動額						
当期純損失（△）				△22,871	△22,871	△22,871
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）						
当期変動額合計（千円）	—	—	—	△22,871	△22,871	△22,871
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,206,386	1,206,386	6,613,339

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	977	977	6,637,187
当期変動額			
当期純損失（△）			△22,871
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	673	673	673
当期変動額合計（千円）	673	673	△22,198
当期末残高	1,650	1,650	6,614,989



当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,206,386	1,206,386	6,613,339
当期変動額						
当期純利益				109,805	109,805	109,805
剰余金の配当				△1,000,000	△1,000,000	△1,000,000
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）						
当期変動額合計（千円）	—	—	—	△890,194	△890,194	△890,194
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	316,191	316,191	5,723,144

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,650	1,650	6,614,989
当期変動額			
当期純利益			109,805
剰余金の配当			△1,000,000
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	△79	△79	△79
当期変動額合計（千円）	△79	△79	△890,274
当期末残高	1,570	1,570	5,724,715

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末に計上すべき貸倒引当金はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差益又は為替換算差損として処理しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、投資助言報酬、その他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。また、各報酬は、約款または契約書に定められた支払期日に支払いを受けております。

### (1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

### (2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

### (3) 成功報酬

成功報酬は、対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬が確定する際に、それまでに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、収益として認識しております。

### (4) 投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき純資産価額を基礎として算定し、あるいは投資助言契約に定められた額を、契約期間にわたり収益として認識しております。

### (5) その他営業収益

その他営業収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき算定し、当社がグループ会社にサービスを提供する期間にわたり収益として認識しております。

## (重要な会計上の見積り)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## (会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はございません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はございません。

## (未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)については、2023年12月期の期首より適用予定であります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期貸付金	2,500,000	1,500,000

※2 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	453,847	496,099

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する収益及び費用

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
受取利息	50,694	38,472

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日	普通株式	1,000	2021年12月31日	2022年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
1年内	249,762	249,762
1年超	915,794	666,032
合計	1,165,556	915,794

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社より資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、「預金」「未収入金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未収投資助言報酬」「短期貸付金」「預り金」「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから注記を省略しております。

前事業年度（2021年12月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
投資有価証券			
その他有価証券	4,202	4,202	—
差入保証金	382,848	381,906	△942
資産計	387,050	386,108	△942
長期預り金	(117,535)	(117,233)	301
負債計	(117,535)	(117,233)	301

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

当事業年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
投資有価証券 その他有価証券	3,341	3,341	—
差入保証金	379,954	372,816	△7,137
資産計	383,295	376,158	△7,137
長期預り金	(117,535)	(115,252)	2,282
負債計	(117,535)	(115,252)	2,282

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 : 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

#### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	381,906	-	381,906
資産計	-	381,906	-	381,906
長期預り金	-	(117,233)	-	(117,233)
負債計	-	(117,233)	-	(117,233)

当事業年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	372,816	-	372,816
資産計	-	372,816	-	372,816
長期預り金	-	(115,252)	-	(115,252)
負債計	-	(115,252)	-	(115,252)

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

「差入保証金」

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

「長期預り金」

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

なお、（金融商品関係）の「1. 金融商品の時価等に関する事項」に記載の「投資有価証券」は、投資信託受益証券であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項の経過措置を適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5－2項の注記を行っておりません。

当該投資信託受益証券の貸借対照表計上額は（金融商品関係）の「1. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,576,327	—	—
(2) 未収入金	529,840	—	—
(3) 未収委託者報酬	767,081	—	—
(4) 未収運用受託報酬	739,216	—	—
(5) 未収投資助言報酬	19,368	—	—
(6) 短期貸付金	2,500,000	—	—
(7) 差入保証金	—	382,848	—
合計	8,131,834	382,848	—

当事業年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,236,636	—	—
(2) 未収入金	491,010	—	—
(3) 未収委託者報酬	760,616	—	—
(4) 未収運用受託報酬	761,870	—	—
(5) 未収投資助言報酬	17,791	—	—
(6) 短期貸付金	1,500,000	—	—
(7) 差入保証金	—	379,954	—
合計	6,767,925	379,954	—



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (2021年12月31日)

(単位：千円)

	取得原価	貸借対照表日における貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	1,823	4,202	2,378
小計	1,823	4,202	2,378
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,823	4,202	2,378

当事業年度 (2022年12月31日)

(単位：千円)

	取得原価	貸借対照表日における貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	1,077	3,341	2,264
小計	1,077	3,341	2,264
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,077	3,341	2,264

### 3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

前事業年度におけるその他有価証券の売却はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当事業年度におけるその他有価証券の売却はありません。

#### (退職給付関係)

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

##### 2. 簡便法を適用した確定給付制度

###### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	当事業年度 (2021年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	776,659
退職給付費用	226,196
退職給付の支払額	△164,168
その他の未払金への振替額	△32,743
退職給付引当金の期末残高	805,942

###### (2) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	226,196

### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）において、38,032千円であります。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	当事業年度 (2022年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	805,942
退職給付費用	172,579
退職給付の支払額	△122,657
その他の未払金への振替額	△46,478
退職給付引当金の期末残高	809,385

### (2) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	172,579

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）において、34,490千円であります。

(税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	481,563	379,227
未払費用	30,164	37,043
未払退職金	2,039	29,464
株式報酬費用	83,634	79,237
退職給付引当金	246,779	247,833
役員退職給付引当金	27,295	31,130
資産除去債務	38,178	38,163
その他	40,007	29,934
繰延税金資産小計	949,663	872,035
評価性引当額	△312,253	△317,127
繰延税金資産合計	637,409	554,908
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務	△12,246	△9,621
その他有価証券評価差額金	△728	△693
繰延税金負債合計	△12,974	△10,315
繰延税金資産（負債）の純額	624,435	544,593

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2021年12月31日）

---

法定実効税率 （調整）	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	57.7%
住民税均等割等	2.7%
評価性引当額の増減額	18.6%
過年度法人税等調整額	0.2%
その他	6.4%

---

税効果会計適用後の法人税等の負担率	116.4%
-------------------	--------

---

当事業年度（2022年12月31日）

---

法定実効税率 （調整）	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.9%
住民税均等割等	1.2%
評価性引当額の増減額	1.6%
過年度法人税等調整額	0.7%
その他	2.3%

---

税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5%
-------------------	-------

---

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は $\Delta 0.12\%$ を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期首残高	81,946	124,686
建物の不動産賃貸借契約の更新に伴う再見積りによる増加額	42,850	—
時の経過による調整額	$\Delta 109$	$\Delta 51$
当期末残高	124,686	124,634

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
基本報酬	3,650,140	2,881,144	101,860	2,705,506	9,338,652
成功報酬	—	789,248	—	—	789,248
合計	3,650,140	3,670,393	101,860	2,705,506	10,127,900

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
基本報酬	5,087,840	2,786,700	128,504	2,530,984	10,534,030
成功報酬	—	257,697	—	—	257,697
合計	5,087,840	3,044,397	128,504	2,530,984	10,791,727

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に関する注記の5. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社のセグメントは、投資運用業者として単一であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社のセグメントは、投資運用業者として単一であるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
2, 223, 297	2, 178, 419	1, 804, 170	271, 872	6, 477, 760

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	1, 601, 256	投資運用業
Invesco Management SA	366, 943	投資運用業

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,631,363	2,259,198	1,574,695	238,629	5,703,887

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	1,567,972	投資運用業
Invesco Management SA	271,145	投資運用業

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）



単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	16,298,746 千円ドル	持株会社	(被所有) 間接 100%	資金の貸付	利息の受取	50,694	短期貸付金	2,500,000

(注1) 資金の貸付の受取利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	16,200,380 千円ドル	持株会社	(被所有) 間接 100%	資金の貸付	利息の受取	38,472	短期貸付金	1,500,000

(注1) 資金の貸付の受取利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,867,943 千米ドル	投資運用業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬及び その他営業収益の受取	1,727,799	未収入金	234,224
親会社の子会社	Invesco Senior Secured Management, Inc.	1166 Avenue of the Americas New York, NY 10036, USA	4,502 千米ドル	投資運用業	なし	投資顧問契約の 再委任等	その他営業収益の受取	442,739	未収入金	39,712

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,867,943 千米ドル	投資運用業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬及び その他営業収益の受取	1,763,244	未収入金	264,565
親会社の子会社	Invesco Management SA	37A Avenue JF Kennedy, L-1855 Luxembourg	70,207 千ユーロ	投資運用業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬及び その他営業収益の受取	1,395,776	未収入金	115,224

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

### 親会社情報

Invesco Far East Ltd. (非上場)

Invesco Holdings Company Ltd. (非上場)

Invesco Ltd. (ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額 165,374円74銭	1株当たり純資産額 143,117円88銭
1株当たり当期純損失金額(△) △571円78銭	1株当たり当期純利益金額 2,745円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△22,871	109,805
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△22,871	109,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
期中平均株式数(株)	40,000	40,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 1. 中間財務諸表

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (2023年6月30日)	
	内訳	金額
(資産の部)		
流動資産		
預金		3,767,388
前払費用		77,900
未収入金		450,510
未収委託者報酬		859,356
未収運用受託報酬		390,200
未収投資助言報酬		18,564
短期貸付金		1,500,000
その他の流動資産		296
流動資産計		7,064,216
固定資産		
有形固定資産 ※1		
建物附属設備	76,423	
器具備品	36,954	
建設仮勘定	14,050	
リース資産	925	128,353
無形固定資産		
ソフトウェア	49,369	
ソフトウェア仮勘定	2,607	
電話加入権	6,128	
のれん	174,849	
顧客関連資産	937,276	1,170,231
投資その他の資産		
投資有価証券	3,431	
差入保証金	380,326	
繰延税金資産	300,876	
その他の投資	1,762	686,396
固定資産計		1,984,981
資産合計		9,049,198

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (2023年6月30日)	
	内訳	金額
(負債の部)		
流動負債		
預り金		58,609
リース債務		1,022
未払金		
未払償還金	57	
未払手数料	235,159	
その他未払金	458,048	693,265
未払費用		453,491
未払法人税等		41,104
未払消費税等 ※2		145,362
賞与引当金		448,969
その他の流動負債		27,513
流動負債計		1,869,338
固定負債		
長期預り金		117,535
退職給付引当金		820,099
役員退職慰労引当金		109,725
資産除去債務		124,609
固定負債計		1,171,969
負債合計		3,041,307
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,406,953	1,406,953
資本剰余金合計		1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	599,304	599,304
利益剰余金合計		599,304
株主資本合計		6,006,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,633
評価・換算差額等合計		1,633
純資産合計		6,007,891
負債・純資産合計		9,049,198

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	金額
営業収益	
委託者報酬	4,458,603
運用受託報酬	1,494,847
投資助言報酬	42,410
その他営業収益	1,285,808
営業収益計	7,281,669
営業費用	
支払手数料	1,988,465
その他営業費用	1,561,090
営業費用計	3,549,555
一般管理費 ※1	3,228,022
営業利益	504,091
営業外収益 ※2	50,204
営業外費用 ※3	24,687
経常利益	529,608
税引前中間純利益	529,608
法人税、住民税及び事業税	2,805
法人税等調整額	243,689
法人税等計	246,494
中間純利益	283,113

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

    その他有価証券

    市場価格のない株式等以外のもの

        中間会計期間末日の基準価額により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

    定率法を採用しております。但し、資産除去債務に係る建物附属設備及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

    建物附属設備 5～18年

    器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間末に計上すべき貸倒引当金はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当中間会計期間末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、投資助言報酬、その他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。また、各報酬は、約款または契約書に定められた支払期日に支払いを受けております。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 成功報酬

成功報酬は、対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬が確定する際に、それまでに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、収益として認識しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき純資産価額を基礎として算定し、あるいは投資助言契約に定められた額を、契約期間にわたり収益として認識しております。

(5) その他営業収益

その他営業収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき算定し、当社がグループ会社にサービスを提供する期間にわたり収益として認識しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」といいます。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による当期の中間財務諸表に与える影響はございません。

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	(単位：千円)
	当中間会計期間末 (2023年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	518,206

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)
	当中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
有形固定資産	22,081
無形固定資産	92,031

※2 営業外収益の主要な項目は、次のとおりであります。

	(単位：千円)
	当中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
ヘッジコスト配賦損益	35,038
受取利息	15,083



※3 営業外費用の主要な項目は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
為替換算差損	24,685

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (2023年6月30日)
1年以内	249,762
1年超	541,151
合計	790,913

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃貸契約によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、「預金」「未収入金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未収投資助言報酬」「短期貸付金」「預り金」「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから注記を省略しております。

当中間会計期間末 (2023年6月30日)

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
投資有価証券			
その他有価証券	3,431	3,431	—
差入保証金	380,326	378,260	△2,065
資産計	383,757	381,692	△2,065
長期預り金	(117,535)	(116,874)	660
負債計	(117,535)	(116,874)	660

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 : 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	—	3,431	—	3,431
資産計	—	3,431	—	3,431

## (2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	378,260	-	378,260
資産計	-	378,260	-	378,260
長期預り金	-	(116,874)	-	(116,874)
負債計	-	(116,874)	-	(116,874)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 「投資有価証券」

中間会計期間末日の基準価額により評価しております。ただし、市場での取引頻度が高くなく、活発な市場における相場価格とは言えないため、レベル1には該当しません。また、観察可能なインプットを用いて算定されるため、レベル2に該当します。

## 「差入保証金」

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## 「長期預り金」

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## (有価証券関係)

## その他有価証券

当中間会計期間末 (2023年6月30日)

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	1,077	3,431	2,353
小計	1,077	3,431	2,353
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,077	3,431	2,353

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
当期首残高	124,634
時の経過による調整額	△25
当中間会計期間末残高	124,609

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
基本報酬	4,458,603	1,363,214	42,410	1,285,808	7,150,037
成功報酬	—	131,632	—	—	131,632
合計	4,458,603	1,494,847	42,410	1,285,808	7,281,669

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に関する注記の5. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社のセグメントは、投資運用業者として単一であるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

① 製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## ② 地域ごとの情報

### (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
843,961	1,113,097	767,457	98,549	2,823,066

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託には公募投信が多数含まれており、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## ③ 主要な顧客ごとの情報

### (1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	803,542	投資運用業

### (2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

### (3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

### (4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間末 (2023年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	150,197円28銭

	当中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	7,077円84銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	283,113
普通株式に係る中間純利益(千円)	283,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

公開日 2023年9月29日  
作成基準日 2023年9月12日

本店所在地 東京都港区六本木六丁目10番1号  
六本木ヒルズ森タワー14階  
お問い合わせ先 管理本部 経理部